

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月13日(木)

事務事業		就業支援事業		担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	3724	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計画分野策別名	大項目	200003	活力とにぎわいにあふれるまち（産業振興）	根拠法令 個別計画等	深谷市就職相談員設置要綱				
		中項目	200002	雇用とにぎわいを生み出すまちづくり						
	小項目	200003	就労環境の整備							
事業概要		市民の就業機会確保を図る。 就職相談室は市内在住の求職者を対象として、職業相談、内職情報の提供やあっせんを行う。また、埼玉県セカンドキャリアセンターで就職相談を行い、深谷市ふるさとハローワークでは、求人情報提供・職業相談・職業紹介を行う。いずれもキララ上柴内に設置している。								
目的 ※何のために		市内及び近隣住民の雇用の安定を図るため。								
対象 ※誰・何を対象に		市内及び近隣市町在住の仕事を探している人								
手段 ※どのように		内職情報の提供、職業相談、内職のあっせん（就職相談員）、深谷市ふるさとハローワークの運営（国）、深谷市ふるさとハローワークのPR（毎月広報掲載）及び電話関係経費の支出（市）								
成果 ※何を求めるか		就業のあっせんや情報の提供を行うことができる。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 ■ その他（市及び国相談員）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	05 労働費	01 労働諸費	01 労働諸費	就業支援事業		1,026,303		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
本事業の 主な業務		・ 職業相談（相談員）				・ 深谷市ふるさとハローワークとの連絡調整				
		・ 内職相談（相談員）				・ 深谷市ふるさとハローワークの電話関係経費の支出（市）				
		・ 就職相談（相談員）				・ 深谷市ふるさとハローワークの周知PR（市）				
		・ 内職求人の受付・内職情報の提供（相談員）				・ 深谷市ふるさとハローワークの運営（国）				
		・ 内職のあっせん（相談員）				・ 就職相談（県と共催）				
		・ 就職相談員の雇用（市）				・ 就職支援セミナー（県と共催）				

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		・ 就職相談（県と共催）	・ 就職相談（県と共催）	・ 就職相談（県と共催）	・ 就職相談（県と共催）	・ 就職相談（県と共催）	・ 就職相談（県と共催）
		・ 就職活動支援セミナー（県共催）	・ 就職活動支援セミナー（県共催）	・ 就職活動支援セミナー（県共催）	・ 就職活動支援セミナー（県共催）	・ 就職活動支援セミナー（県共催）	・ 就職活動支援セミナー（県共催）
事業費	予算（現額）	1,058,000	1,501,000	2,001,000	1,307,000	2,046,000	1,804,000
	決算額	916,491	1,353,341	1,326,538	1,026,303	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
人件費	一般財源	916,491	1,353,341	1,326,538	1,026,303	2,046,000	1,804,000
	従事職員数(人)	0.57	0.67	0.39	0.73	0.69	0.69
	人件費相当試算 ※1	4,434,030	5,213,940	3,160,950	5,939,280	5,613,840	5,613,840
		0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)		5,350,521	6,567,281	4,487,488	6,965,583	7,659,840	7,417,840

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	就業支援事業	担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	3724
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div>		<div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>		評価の内容説明			
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？		評価者		商工振興課 岩田 展雄			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により働き方や雇用情勢も大きく変化していることから、動向を注視しながら、施策を検討していく必要がある。

9. 評価指標グラフ

